



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年2月9日

上場会社名 株式会社うかい 上場取引所 東
 コード番号 7621 URL <https://www.ukai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大工原 正伸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 峰尾 亨 (TEL) 042(666)3333
 兼 文化事業部担当
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の業績 (2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	6,423	△39.6	△803	—	△790	—	△1,103	—
2020年3月期第3四半期	10,642	△0.2	204	△22.2	181	△21.0	△16	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期第3四半期	△210.77		—					
2020年3月期第3四半期	△3.21		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	10,788	3,434	31.6
2020年3月期	10,905	4,527	41.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 3,411百万円 2020年3月期 4,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の配当につきましては、現時点では業績の見通しが困難なため、開示をしておりません。業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期3Q	5,235,940株	2020年3月期	5,235,940株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2021年3月期3Q	1,281株	2020年3月期	1,281株
------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期3Q	5,234,659株	2020年3月期3Q	5,234,672株
------------	------------	------------	------------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(四半期貸借対照表関係)	8
(四半期損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により社会・経済活動の制約が強まり、景気が急速に悪化いたしました。2020年4月に発出された緊急事態宣言の解除後は、段階的な経済活動の再開に伴い、持ち直しの動きがみられましたが、第2波、第3波と同感染症の感染拡大の波が生じ、未だ感染収束の見通しは立っておらず、先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業においても、同感染症の感染拡大による影響は過去に例をみないほど大きく、感染拡大防止に向けた休業要請や外出の自粛、自治体からの営業時間短縮要請、大人数での飲食を控える動きの広がりなどにより来客数が大幅に落ち込み、業界全体に深刻な影響を与えております。

当社においては、同感染症の感染拡大状況及び緊急事態宣言の発出を鑑み、社会的責任としてお客様やお取引先、また従業員の健康・安全を守ることを最優先に2020年4月初旬から5月末までの約2カ月間、一部を除いた店舗で臨時休業及び臨時休館を実施し、4月及び5月の売上高が著しく減少いたしました。その後、緊急事態宣言の解除を受けて、6月1日より休業していた全店舗の営業を再開いたしました。感染再拡大への警戒もあって客足の戻りに時間を要しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社はお客様が安心して当社店舗を楽しんでいただけるよう、従業員の健康チェックやマスクの着用、飛沫感染防止のための透明アクリル板等の設置、ソーシャルディスタンスの確保など、感染予防及び拡大防止対策を徹底して営業に努めてまいりました。

また、損失を最小限に留められるよう、売上高の早期回復とともに設備投資の見直しや経費の削減による収益力の向上にも努めております。人件費のコントロールをはじめ、販売促進費や広告宣伝費等の諸経費全般の削減を実行したほか、お客様にご迷惑をおかけしない部分でのシステム活用等による業務効率の改善を進めております。

資金面においても、同感染症の影響が長期化する可能性に備え、手元資金を厚くすることを目的に、取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結し、運転資金の機動的かつ安定的な調達手段を確保いたしました。

なお、初めての試みとして、臨時休業期間中であってもお客様とのつながりを大切にしたいという想いから、うか味の味をご自宅で楽しんでいただけるよう、9店舗のレストランにおいて5月16日から6月末までの期間限定でテイクアウト販売を実施し、お客様より大変ご好評をいただきました。7月以降は、商品の見直しや販売体制を整えるため、一時的に販売店舗を3店舗に縮小しましたが、お客様からのご要望や厚生労働省発表の「新しい生活様式」を取り入れた新たな生活スタイルを鑑みて、9月より8店舗にてテイクアウト販売を一新しております。

また、10月には「とうふ屋うかい」の味わいをより多くのお客様に楽しんでいただきたいと考え、『とうふ屋うかい オンラインショップ』を開設し、お店で長年愛されてきた名物料理「豆水とうふ」や旬の味覚を堪能いただける季節の鍋セット等の販売を開始しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,423百万円（前年同四半期比39.6%減）となり、営業損益は803百万円の営業損失（前年同四半期は204百万円の営業利益）、経常損益は790百万円の経常損失（前年同四半期は181百万円の経常利益）となりました。四半期純損益については、2019年10月の台風第19号により被災した資産に対する保険金収入のうち、既に2020年3月期に計上した金額を除いた保険金収入123百万円と新型コロナウイルス感染症の拡大により実施した臨時休業に伴う雇用調整助成金等175百万円を特別利益に、臨時休業した店舗の固定費（人件費・賃借料・減価償却費等）558百万円を特別損失にそれぞれ計上した結果、1,103百万円の四半期純損失（前年同四半期は16百万円の四半期純損失）となりました。

今後につきましては、同感染症の感染再拡大の懸念が強まるなか、引き続き感染予防及び拡大防止対策を徹底して営業活動を進めていくとともに、テイクアウト・ECをはじめとする販売チャネルの拡充など、新たなサービスの形の創造にも積極的に取り組み、売上確保を図ってまいります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

〔事業本部〕

飲食事業では、2020年4月の政府による緊急事態宣言発出及び各自治体からの外出自粛要請を受け、当社レストランの営業が多くの人々の移動を生み、更なる感染拡大を引き起こす可能性を考慮して、4月初旬から5月末まで全てのレストランで臨時休業いたしました。その後、6月1日より全店の営業を再開いたしました。法人やインバウンド、団体のお客様の利用が大幅に減少し、客足の戻りには時間を要しております。

このような状況のなか、お客様が安心して当社店舗で過ごす時間を楽しんでいただけるよう感染予防及び拡大防止対策を徹底して営業活動に注力いたしました。いち早く回復の兆しが見られた個人のお客様に焦点を合わせ、当社店舗をご利用いただいたことのないお客様でも来店しやすいように新しい価格帯のメニューを導入したほか、9月には当社グループ内店舗にて食巡りをしていただける「UKAI-HOPPING CAMPAIGN」と題した企画を打ち出して再来店の機会の創出を図りました。また、政府主導のG o T oキャンペーン事業にも積極的に参画して需要を取り込み、早期の業績回復に努めました。一方で、コロナ禍におけるお客様の消費スタイルの変化を考慮し、ご自宅で過ごす時間が長くなっている状況でも「うかいの味」を楽しんでいただけるようにテイクアウト販売や『とうふ屋うかい オンラインショップ』の開設を実行し、販売チャネル拡充による売上向上を図りました。その結果、前年同四半期に比べ大幅な減収となった第1四半期以降は回復傾向で推移いたしました。

物販事業においても、新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、飲食事業同様に洋菓子店「アトリエうかい」の一部店舗で休業及び営業時間の短縮を実施したほか、催事出店等も中止を余儀なくされ、第1四半期は厳しい状況となりました。しかしながら第2四半期以降は、『アトリエうかい 阪急うめだ本店』やEC・外販等、多くの販売チャネルで前年同期を上回り、好調に推移しております。特にEC販売は外出自粛により店舗でのご購入が難しい方々の需要を受けて伸長しており、これらの寄与もあって物販事業における減収幅は当社の他の事業と比べ小さくなっております。

この結果、2019年に襲来した台風第19号の被害を受け一時休業した『うかい鳥山』の反動増も加わり、事業本部の売上高は5,885百万円（前年同四半期比39.7%減）となりました。

〔文化事業〕

文化事業では、政府による緊急事態宣言の発出及び各自治体からの外出自粛要請を受け、2020年4月4日から5月31日まで『箱根ガラスの森』の臨時休館を実施し、大きな打撃を受けました。緊急事態宣言解除後は営業を再開したものの、当施設は観光地に立地しており、外国人旅行者や団体旅行者が激減する等、経営環境が劇的に変化し、営業活動に大きな影響を受けております。

このような状況のなか、ご来館された方が安心して当施設をご利用いただけるよう、入館時の非接触型検温器による体温測定やソーシャルディスタンスの確保、館内におけるアルコール消毒液の設置等、感染予防及び拡散防止対策を徹底し、来館していただける取り組みを継続的に行いました。また、10月から始まった「G o T oトラベルキャンペーン」地域共通クーポンの取扱事業者申請を行い、G o T oトラベルを利用して箱根へ来られる方に対して積極的な営業を進め、来館機会の創出にも取り組みました。

この結果、国内の新型コロナウイルス感染症の感染者数の動向に左右されながらも個人客は緩やかに回復基調で推移し、加えて2019年に襲来した台風第19号の被害による主要交通路の寸断の影響の反動増もあり、文化事業の売上高は538百万円（前年同四半期比38.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりであります。

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ116百万円減少し、10,788百万円（前事業年度比1.1%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が150百万円、売掛金が255百万円それぞれ増加したのに対し、有形固定資産が245百万円、その他流動資産が261百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ975百万円増加し、7,353百万円（前事業年度比15.3%増）となりました。主な要因は、取引金融機関からの借入金の総額が1,290百万円増加したのに対し、その他固定負債が325百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ1,092百万円減少し、3,434百万円（前事業年度比24.1%減）となりました。主な要因は、四半期純損失の計上により繰越利益剰余金が1,103百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、2021年1月に日本政府より2回目の緊急事態宣言が発出され、社会・経済活動の制約が再び強まっております。この状況を受け、当社業績に影響を与える消費活動の先行きは不透明感を強めており、現時点で同感染症が当社事業に与える影響を合理的に見積もることは困難であると判断し、2021年3月期の業績予想は引き続き未定としております。

また、2021年3月期の業績予想を未定とすることから、配当予想につきましても未定としており、今後、業績予想の算定が可能となった時点であわせて速やかに開示致します。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	371,256	521,527
売掛金	397,813	653,800
商品及び製品	252,127	243,545
仕掛品	24,638	28,333
原材料及び貯蔵品	304,325	300,581
その他	450,722	189,238
貸倒引当金	△72	△118
流動資産合計	1,800,812	1,936,908
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,161,630	10,165,869
減価償却累計額	△6,777,136	△6,986,152
建物(純額)	3,384,494	3,179,717
土地	2,332,308	2,339,308
建設仮勘定	7,393	5,500
美術骨董品	1,098,800	1,099,890
その他	4,059,406	4,127,606
減価償却累計額	△3,394,906	△3,509,849
その他(純額)	664,500	617,756
有形固定資産合計	7,487,497	7,242,172
無形固定資産	58,821	73,480
投資その他の資産		
投資有価証券	70,675	90,836
繰延税金資産	397,770	358,629
敷金及び保証金	1,074,830	1,073,852
その他	15,357	13,074
投資その他の資産合計	1,558,633	1,536,392
固定資産合計	9,104,952	8,852,045
資産合計	10,905,764	10,788,953

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,120	315,510
短期借入金	※1、2 1,850,000	※1、2 3,716,000
1年内返済予定の長期借入金	765,300	318,300
未払法人税等	43,421	14,201
賞与引当金	127,585	30,983
その他	1,320,902	1,328,449
流動負債合計	4,321,329	5,723,445
固定負債		
長期借入金	460,400	331,550
退職給付引当金	1,018,446	1,043,909
資産除去債務	187,618	190,097
その他	390,491	64,987
固定負債合計	2,056,956	1,630,544
負債合計	6,378,286	7,353,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,296,683	1,296,683
資本剰余金	2,135,783	2,135,783
利益剰余金	1,062,161	△41,121
自己株式	△2,812	△2,812
株主資本合計	4,491,815	3,388,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,317	23,085
評価・換算差額等合計	12,317	23,085
新株予約権	23,345	23,345
純資産合計	4,527,477	3,434,963
負債純資産合計	10,905,764	10,788,953

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	10,642,307	6,423,999
売上原価	4,955,693	3,295,948
売上総利益	5,686,613	3,128,050
販売費及び一般管理費		
販売促進費	334,237	110,647
役員報酬	154,715	143,913
給料及び手当	1,952,306	1,428,933
賞与引当金繰入額	18,959	17,815
退職給付費用	53,150	51,328
福利厚生費	306,682	224,076
水道光熱費	180,985	134,273
消耗品費	184,414	128,139
修繕費	149,715	132,733
衛生費	181,905	131,221
租税公課	129,858	106,441
賃借料	616,325	486,911
減価償却費	300,963	230,164
その他	917,942	604,669
販売費及び一般管理費合計	5,482,161	3,931,269
営業利益又は営業損失(△)	204,452	△803,218
営業外収益		
受取利息	3,810	3,790
受取配当金	1,496	1,452
受取保険金	1,374	2,313
助成金収入	-	※2 54,477
その他	6,667	1,821
営業外収益合計	13,349	63,855
営業外費用		
支払利息	20,473	28,485
その他	15,731	22,274
営業外費用合計	36,204	50,759
経常利益又は経常損失(△)	181,596	△790,122
特別利益		
災害による保険金収入	-	※1 123,996
助成金収入	-	※2 175,979
特別利益合計	-	299,976
特別損失		
固定資産除却損	5,700	6,659
固定資産売却損	-	0
災害による損失	182,224	-
臨時休業による損失	-	※3 558,763
その他	697	-
特別損失合計	188,622	565,423
税引前四半期純損失(△)	△7,025	△1,055,568
法人税、住民税及び事業税	6,860	13,179
法人税等調整額	2,902	34,535
法人税等合計	9,762	47,714
四半期純損失(△)	△16,787	△1,103,283

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、日本政府より発出された緊急事態宣言及び各自治体からの外出自粛要請を受け、4月初旬から5月末までの約2カ月間、一部を除いた店舗で臨時休業及び臨時休館を実施しております。緊急事態宣言の解除により6月1日から店舗の再開しておりますが、再開後の集客等の回復は緩慢なものになり、その影響は2021年3月まで一定程度続くものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定については、前期末から重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※1. 当座貸越契約

当社は、安定的かつ効率的な資金調達を行うため取引金融機関12行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
当座貸越極度額の総額	3,600,000千円	2,616,000千円
借入実行残高	1,850,000千円	2,616,000千円
差引未実行残高	1,750,000千円	－千円

※2. コミットメントライン契約

当社は、資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
コミットメント極度額	－千円	7,300,000千円
借入実行額	－千円	1,100,000千円
差引未実行残高	－千円	6,200,000千円

(四半期損益計算書関係)

※1. 災害による保険金収入

当第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

2019年10月の台風第19号の被害による損失に対する保険金のうち、2020年3月期に計上した金額から増額となった金額を特別利益に計上しております。

※2. 助成金収入

当第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い雇用調整助成金等の特例措置の適用を受けており、助成金収入として計上しております。そのうち緊急事態宣言等に伴う臨時休業に対応する金額を特別利益、それ以外の金額については営業外収益に計上しております。

※3. 臨時休業による損失

当第3四半期累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、日本政府から発出された緊急事態宣言及び各自治体からの外出自粛要請を受け、4月初旬から5月末までの約2カ月間、一部店舗において臨時休業を実施しております。当該休業期間中に発生した固定費（人件費、地代家賃、減価償却費等）を臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算書計上額(注) 2
	事業本部	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,761,763	880,543	10,642,307	—	10,642,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,761,763	880,543	10,642,307	—	10,642,307
セグメント利益	850,395	30,175	880,571	△676,119	204,452

(注) 1. セグメント利益の調整額△676,119千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算書計上額(注) 2
	事業本部	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,885,925	538,073	6,423,999	—	6,423,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,885,925	538,073	6,423,999	—	6,423,999
セグメント利益又は損失(△)	△204,296	321	△203,975	△599,243	△803,218

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△599,243千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、日本政府から発出された緊急事態宣言及び各自治体からの外出自粛要請を受け、当社は一部を除いた店舗で臨時休業及び臨時休館を実施いたしました。この結果、2020年4月及び5月に関して、当社の来客数は減少し、売上高が著しく減少しております。

その後、5月25日の緊急事態宣言の解除を受けて、6月1日より全ての店舗の営業を再開いたしましたが、再開後の集客等の回復には一定期間を要すると考えられることから、資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に関する重要事項を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当社は財務基盤を安定させることが重要であると考え、キャッシュ・フロー改善を推進し、設備投資や経費の更なる見直し等を基本に収益力の向上に努め、財務体質の改善に取り組んでおります。また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する可能性に備え、経営の安定化を図るべく、手元資金を厚くすることを目的として、2020年4月及び6月に取引金融機関4行と総額7,300百万円の機動的な資金調達が可能となるコミットメントライン契約を締結いたしました。なお、当該契約において、当第3四半期会計期間末までに1,100百万円の借入を実行しております。

これらの対応策により、当社は、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。